

2021年度 調査研究の状況報告

本誌2月号（vol.024）で概要を紹介した2021年度の単年度調査研究5件の状況を報告します。

1. 多摩・島しょ地域における食品ロスの削減に関する調査研究

(1) 背景・目的

日本では、まだ食べることができる食品が日常的に廃棄され、年間約600万トン（平成30年度）もの食品ロスが発生しています。国民1人当たりで換算すると、大体お茶碗1杯分の食品を毎日捨てていることとなります。日本の食料自給率は37%で、多くの食料を海外からの輸入に依存しているにもかかわらず、大量に食品ロスが発生している現状があります。

この状況を改善するため、2019年10月1日に「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行され、2020年3月31日に「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」が閣議決定されました。これにより、市町村にも食品ロスの削減の推進に関する計画策定の努力義務が課されました。

本調査研究は、食品ロス削減により期待できる「ごみの減量」、児童生徒だけでなく家族への波及効果も期待できる「食育」、社会貢献意識の高まりからの「貧困層への支援」の3つの視点から、食品ロスの削減のあり方を検討し、多摩・島しょ地域自治体が今後食品ロスの削減に効果的に取り組んでいくための指針を示すことを目的としています。

(2) 調査研究状況

①文献調査、ヒアリング

- ◆文献調査
- ◆有識者ヒアリング
- ◆先進自治体ヒアリング
- ◆民間事業者ヒアリング

自治体における食品ロスに関する基礎知識や基本的な考え方について、文献調査のほか有識者、先進自治体、民間事業者にヒアリングを行い、食品ロス削減の取組のためのポイントや課題を把握・整理しています。

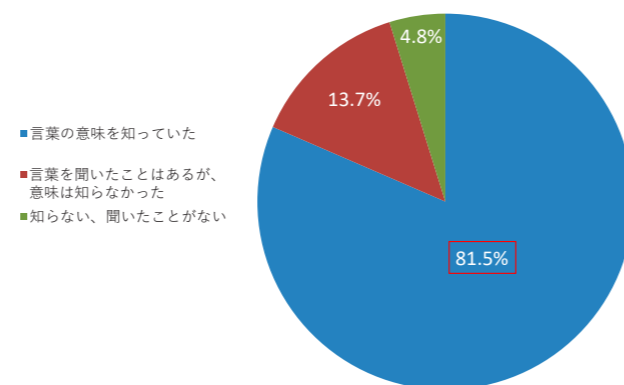
②アンケート

- ◆多摩・島しょ地域自治体アンケート
- ◆多摩・島しょ地域住民アンケート

多摩・島しょ地域の自治体と住民を対象として食品ロス削減の認識、取組状況や「食品ロス削減推進計画」の策定状況等を把握するためにアンケートを実施しました。

食品ロスに関する住民の認知度をアンケートで確認したところ、81.5%が「言葉の意味を知っていた」、13.7%が「言葉を聞いたことはあるが、意味は知らなかった」、4.8%が「言葉を知らないし聞いたこともなかった」という結果になりました。このことから、80%以上の住民が「食品ロス」という言葉を聞いたことがあり意味も知っていることが分かりました。

▼「食品ロス」という言葉の認知状況
(単一回答、n=2,114)
【住民アンケート】



(3) 調査研究の方向性

多摩・島しょ地域自治体及び住民アンケートの結果や先進事例の取組から、現状の食品ロス削減の認識及び取組について整理・分析を行うとともに効果的な取組方法を検討します。

そして自治体が「食品ロス削減」に取り組む際に、現場において役に立つ調査研究結果となるようにとりまとめていきます。

2. DXを契機とした自治体による地域の課題解決に関する調査研究

(1) 背景・目的

国は2020年12月25日付けで自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画を策定し、デジタル社会の構築に向けた取組を全自治体において着実に進めていくこととしています。今後さらに、各自治体で抱える地域課題の解決のためにデジタル技術を活用できれば、自治体業務の変革となり住民の利便性の向上につながります。

多摩・島しょ地域自治体に限らない共通的な自治体業務は国の主導による効率化が図られる一方で、地域の課題解決に資する新たな公共サービスは、各自治体が主体的に考えていく必要があります。

本調査研究では、DXに関する基礎知識を網羅的かつ簡潔に取りまとめつつ、多摩・島しょ地域自治体で抱える地域課題から優先的に取り組むべき課題を絞り込み、新たな公共サービスの導入方法等を調査・整理することで、DXを契機とした自治体による地域課題の解決手法を探り、業務効率化及び住民利便性の向上に取り組む際の参考となる内容とすることを目的としています。

(2) 調査研究状況

①文献調査・有識者ヒアリング

本調査研究に関する文献を通じた調査や、自治体DXの意義・メリット及び自治体がDXに取り組む上での課題等の知見を得るために、有識者からの意見聴取を行っています。

▼デジタル化・効率化の取組の実施状況及び検討状況（自治体アンケート 単一回答、n=39）

	①全庁的に 広く実施	②部門横断的に 広く実施	③部局単位での 散発的な実施	④実施予定	⑤検討していない	⑥その他
ペーパーレス化	23.1%	10.3%	30.8%	15.4%	15.4%	5.1%
はんこレス化	15.4%	10.3%	10.3%	38.5%	17.9%	7.7%
職員のテレワーク	23.1%	0.0%	15.4%	25.6%	17.9%	17.9%
RPA活用	5.1%	7.7%	35.9%	7.7%	33.3%	10.3%
AI活用	2.6%	7.7%	33.3%	15.4%	33.3%	7.7%
公共料金の電子決済	0.0%	2.6%	41.0%	20.5%	25.6%	10.3%
オンライン申請	12.8%	10.3%	46.2%	7.7%	20.5%	2.6%

②多摩・島しょ地域自治体アンケート

多摩・島しょ地域の自治体に、デジタル技術の活用に関する取組・検討状況や体制、政策課題、デジタル技術の活用時に重視する観点等についてのアンケートを実施し、分析しています。

③多摩・島しょ地域住民アンケート

多摩・島しょ地域39市町村に居住する20歳以上の方を対象に、地域課題に対する認識や、居住環境で重視する点、自治体がDXに取り組むことへの意向等に関するアンケートを実施し、分析しています。

④先進事例調査

デジタル技術を活用し地域課題の解決に取り組んでいる自治体事例を調査し、多摩・島しょ地域自治体での関心が高く必要性も高いと考えられる分野において先進的に取り組んでいる自治体に対して、取組に至った背景や目的、導入技術や効果等についてのヒアリングを実施しています。

(3) 調査研究の方向性

多摩・島しょ地域自治体アンケートや先進自治体へのヒアリング等を踏まえ、主に以下の3点を明らかにし、地域の課題解決にデジタル技術を活用していく方策を提案することを目指します。

- ①DXに取り組む際のプロセス
- ②DXに取り組む際の庁内体制
- ③DXに取り組む際に想定される課題と対応策